



## 市川レポート

## 日米関税合意に関する両国認識の相違点

- 赤澤大臣は自動車関税の早期引き下げ要求と相互関税の内容確認のため8月5日から訪米中。
- 自動車関税に関する大統領令は未発令、相互関税の特別措置はEUのみで日本に適用されず。
- 赤澤大臣は6日にラトニック商務長官と会談、株式市場は比較的冷静に追加の情報を待つ様子。

## 赤澤大臣は自動車関税の早期引き下げ要求と相互関税の内容確認のため8月5日から訪米中

赤澤亮正経済財政・再生相は、8月5日から9日まで5日間の日程で、米ワシントンを訪問しています。今回の目的は、米国に自動車関税の早期引き下げを求めると、相互関税の内容を確認することです。そもそも米国との関税交渉については、相互関税と自動車関税の税率を15%とすることで7月22日に合意していましたが、その後、日米両国の認識にずれがあることが明らかになりました。

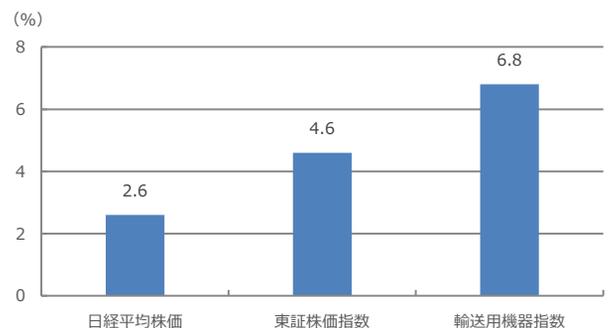
例えば、合意事項の進捗管理について、米国側は四半期ごとに日本の実施状況を評価し、トランプ米大統領が不満を感じれば関税を再度引き上げるとの考えを示していますが、日本側は交渉で議論していないとの見解で、履行状況は特別チームで管理するとしています（図表1）。このほかにも、米国産のコメの購入や対米投資などに関しても、両国の主張に相違点がみられます。

【図表1：日米関税合意に関する認識の相違点】

米国の認識	内容	日本の認識
四半期ごとに日本の実施状況を評価。トランプ米大統領が不満なら関税を再度引き上げる。	合意事項の進捗管理	交渉で議論していない。履行状況は特別チームで管理する。
75%増。	米国産のコメの購入	ミニマムアクセスの枠内で調達拡大。
5,500億ドルの投資。利益配分は米国が90%。	対米投資	5,500億ドルの出融資・保証枠。日米の出資割合が1対9なら利益配分は1対9。
年数十億ドル追加購入。	防衛装備品の購入	現行計画の範囲内で対応。

(出所) 各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：日経平均株価などの騰落率】



(注) 騰落率は2025年7月22日から8月6日。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



## 自動車関税に関する大統領令は未発令、相互関税の特別措置はEUのみで日本に適用されず

前述の通り、7月22日の日米関税交渉で、相互関税と自動車関税は15%で合意しましたが、適用時期は決まりませんでした。その後、トランプ米大統領は7月31日、相互関税の新たな税率を約70カ国・地域に8月7日から課す大統領令に署名し、日本の相互関税15%は、8月7日より適用されることになりました。ただ、7月31日に自動車関税の税率修正に関する大統領令は発令されませんでした。

なお、7月31日の大統領令には、欧州連合（EU）に対する特別な措置が盛り込まれました。具体的には、既存の関税が15%未満の製品には一律15%の関税が課され、15%以上の製品には相互関税が課されず、既存の関税率が適用されます。日本政府の説明では、7月22日の日米関税合意で、日本にもこの措置が適用されることになっていましたが、7月31日の大統領令には、日本に適用する旨の記載はありませんでした。

## 赤澤大臣は6日にラトニック商務長官と会談、株式市場は比較的冷静に追加の情報を待つ様子

8月6日に公表された米連邦官報においても、相互関税の特別措置はEUのみが対象となり、日本は対象となっていないことが確認されました。赤澤大臣は同日、ラトニック米商務長官と会談しましたが、日本政府によると、赤澤大臣は会談のなかで、相互関税に関する合意内容を改めてラトニック氏に確認した上で、合意内容を直ちに実施するよう求めたとのことです。

日米関税合意が伝わったのは日本時間7月23日の午前8時過ぎでしたので、7月22日を起点に昨日までの国内株式市場の動きをみると、日経平均株価は2.6%、東証株価指数（TOPIX）は4.6%、自動車を含む輸送用機器指数は6.8%、それぞれ上昇しています（図表2）。今のところ国内の株式市場には、それほど強い警戒感はみられず、関税に関する追加情報を比較的冷静に待つ様子がうかがえます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインテックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会